

市政に対する

一般質問

今定例会では、12人の議員が9月3日、4日、5日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものを質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずねるもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

芦葉弘志議員

- 公民連携について
- 冷水機について
- 食品ロス削減について

坂本達夫議員

- 「人権啓発推進埼葛実行委員会」への支出に対する監査委員の監査について
- 幸手駅西口の開発について
- 全国新酒鑑評会での金賞受賞について
- 乗合型デマンドタクシーについて

宮澤大地議員

- 幸手市内の防犯対策について
- 管理不全の空地対策について

小林英雄議員

- 市長が代表者を務めている組織・団体について
- 総合政策部付の事業推進担当設置について

高野優一議員

- ヤード規制について
- 乗合型デマンドタクシーについて
- 公共施設のエアコン維持管理について

大平泰二議員

- 幸手市のカメ虫発生と防虫対策について
- 市内移動販売について
- 排水機場の移管について
- 後期高齢者保険証について

松田雅代議員

- 幸手市庁舎整備基本構想について
- GIGAスクール構想で目指す教育について
- 社会教育団体の後継者問題について

小泉圭司議員

- 公共施設の在り方について
- 地域公共交通計画について
- 幸手市の孤独孤立解消に向けた取り組みについて

青木章議員

- 倉松川、雁橋の対応について
- 内水対策について
- 危機管理の状況について
- 有機フッ素化合物（PFAS）について

四本奈緒美議員

- 性被害から子どもを守る為の教育について
- 災害時の保健衛生環境の整備について
- 「マイナ保険証」の普及と利用促進について

本田謡子議員

- 南海トラフ地震臨時情報について
- 災害用備蓄品について
- 幸手市避難所開設訓練業務委託について
- 公共施設における自動販売機設置について
- 副市長人事について

木村治夫議員

- 市コミュニティ活動の支援について
- 地域農業の推進と市農業の強化について

9月定例会

傍聴者		
36の方が傍聴されました。		
議会インターネット中継のアクセス件数 インターネットを利用した議会中継 (ライブ及び録画)を行っております。		
7月 233件	8月 82件	9月 2,263件
の方が視聴されました。		

議会を傍聴しませんか

議会では日常生活にかかわる条例や事業の予算などを審議し、決定しています。ぜひ、傍聴にお出かけください。

9月定例会 会期日程

- 9月2日(本会議)
 - ・ 開会
 - ・ 会期の決定・報告事項
- 9月3日・4日・5日(本会議)
 - ・ 市長提出議案一括上程、提案理由説明
 - ・ 市政に対する一般質問
- 9月11日(本会議)
 - ・ 議案に対する質疑
 - ・ 議案の委員会付託
- 9月12・13日(委員会)
 - ・ 文教厚生常任委員会
 - ・ 文教科常任委員会
- 9月17・18日(委員会)
 - ・ 総務常任委員会
 - ・ 建設経済常任委員会
- 9月19・20日(委員会)
 - ・ 建設経済常任委員会
- 9月30日(本会議)
 - ・ 委員長報告、質疑、討論、採決
 - ・ 閉会

幸手市における公民連携



芦葉弘志議員

Q

他市では、民間事業者と市との連携について
の相談等を一元的に受け付ける
公民連携総合窓口を設置してい
るところもあり、市と民間で総
合的に発展するように積極的に
取りこんでいる自治体が多い。
①吉田幼稚園跡地について民間
事業者との最新の現状を伺う。
②今後統廃合により、小学校4

A

校が廃校予定だが、それぞれの
有効活用について民間事業者活
用も含めて市の考えを伺う。③
幸手市における、民間事業者と
の連携実績、および今後の展望
について伺う。
①優先交渉権者の民間
事業者からの提案は、地
域の活性化に繋がるものと考え
ており、売却に向けた調整を進
めている。今後も、より多くの
皆様に御理解いただけるよう努

(総合政策部長)

幸手駅西口仮設駐輪場の今後の整備計画は



坂本達夫議員

Q

幸手駅西口に仮設駐
輪場がある。この駐輪場
は無料だが問題がある。①地面
が砂利敷きで不安定な上、敷地
全体に傾斜があり、転倒の危険
がある。②一台の自転車が転倒
すると将棋倒しとなる。③駐輪
スペースが少ない。④屋根がな
い。

A

の上高野駐輪場がある。屋根付
き、地面がコンクリート敷で、
立派な駐輪場である。料金は月
額500円である。
西口仮設駐輪場は、このまま
でいいと市は考えているのか。
駅西口付近には、実際
に駐輪場を設置できる市
の用地もなく、現在のところ、
駐輪場の設置予定はないところ
である。

杉戸高野台駅には、幸手市営

また、現在、駅東口には民間

(市民生活部長)

管理不全の空地対策について



宮澤大地議員

Q 「幸手市空家対策計画」策定のため、本年度は空家の実態調査を行っています。しかし今後のまちづくりにおいて、空家だけでなく空地対策にも力をいれていかなければなりません。

本年6月に国土交通省は「土地基本方針」の変更を行っています。その中で改正空家法と

一体的に空地対策を推進していることと記されています。これを受け、幸手市として空地に対してどのように取り組んでいくのかを伺います。

A 雑草の繁茂等、管理不全の空き地については、現地確認・所有者等を調査し、適正に管理するよう、文書や口頭により指導・助言をしています。本年6月11日に国土交通省は「土地基本方針」の変更を行っ

ており、土地基本方針では「改正空家法による総合的な取組、空き地対策との一体的な推進」が示されています。市では、土地基本方針を踏まえ、現在進めている空き家対策と一体的に、空き地対策を進めていきたいと考えています。
(市民生活部長)

新しく設置された事業推進担当の目的は



小林英雄議員

Q 今年度より60歳での役職定年制度となり、定年年齢が引き上げられた。この役職定年になった部長職員の経験・知識・人脈を市政に生かすため、事業推進担当を設置したと考える。幸手市内大規模プロジェクト（上高野地区の土地改良事業・ゆめファーム全農トレーニングセンター・産業団地

の拡張・道の駅総合整備）の4大事業を進める上で、事業推進担当が大変重要な役割を担うと考えられる。

改めて、市長の事業推進担当設置目的、現時点での成果を伺う。

A 事業推進担当は、ゆめファーム全農、上高野の土地改良事業、産業団地の拡張、道の駅総合複合施設等の大規模プロジェクトについて、部署にとら

われず、政策的・横断的な対応ができるよう、総合政策部付けの担当としている。成果については、企業版ふるさと納税の件数や金額が昨年度よりも増えた点が挙げられるほか、大規模プロジェクトが実現した際には、雇用や税収の増加という成果が得られるものと考えている。
(市長)

ヤード規制について



高野優一議員

Q

令和7年1月1日に埼玉県全域に（さいたま市、越谷市を除く）でいわゆる「ヤード」「スクラップヤード」「金属スクラップヤード」などと呼ばれる事業者の規制が始まり、新規施設設置には許可、既存の施設には届け出が必要となる。

規制対象が再生資源物の「金

A

属「プラスチック」だが「ゴム」「ガラス」「コンクリート」「陶磁器」「木材」も含めて規制の対象とした条例を制定する必要があり、市が条例を制定する必要があると考えるが市の考えを伺う。

A

市に寄せられるヤードの苦情は、県が規制対象としている金属であり、ゴム等の苦情はこれまでないことから、現状、県の条例で対応は可能であると考えている。

A

また、県への働きかけだけでは不足が生じるようであれば、市条例の制定を検討していく。
（市民生活部長）

中島排水機場の移管進捗状況について



大平泰二議員

Q

中島用悪水路と中川が合流となる地点に設置されている中島排水機場の移管進捗状況について、令和5年3月、市長は「スピード感をもって」と挨拶し令和5年度に協議を終わらせることになっているが、この間何回の打合せをおこなったか、また、移管の進捗状況について伺う。

A

中島用悪水路土地改良区と本市の間で実施している中島排水機場の移管に関する協議について、令和5年度は河川管理者である埼玉県を含め、3者での協議も行っている。現在の排水施設に関する移管の進捗状況については、移管予定施設の整理に努めている段階である。

（建設経済部長）



日進月歩のICT環境に対応する教育投資の考えは



松田雅代議員

Q 市では令和4年5月に「幸手市GIGAスクールガイドライン」を作成し、目指す教育像に向け「ICT機器を文具のように活用する学習」を推進してきた。その成果はいかがか。

また、国は全国学力調査結果報告で、デジタル端末の活用度と平均正答率の間に相関ありと

分析する。教育現場からはICT支援員の増員やデジタル教科書の本格導入に合わせた電子黒板の配備拡充等を求める声も聞く。
時宜を得たICT機器等の整備は必至。市長の考えを伺う。

A 成果については、3点ある。1つ目は、ICT環境の整備の充実により、授業等が順調に実施されていることである。2つ目は、児童生徒の

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が図られてきたことである。3つ目は、先進的な取組について市内への拡充が図られてきていることである。
教育はすべての原点である。将来を担う子供たちの教育はとてども大事である。教育委員会と協力して全面的に進めていきたいと思う。
(市長)

幸手市の孤独・孤立対策について



小泉圭司議員

Q 暮らしの保健室は地域包括ケアシステム幸

手モデルとして住民が住民を支援、見守り、暮らしの保健室を活用することで速やかに医療や介護につなげることが出来るという他の地域から見学に来られるほどの仕組みですが、住民でこの仕組みを知っている人はとても少なく感じます。とても

もつたいない状況だと思えますが住民への周知についてどのように考えているかお伺いします。

A 「地域ケア拠点 菜のはな」が運営する暮らしの保健室は、地域のサロンやコミュニティカフェ等の身近な場所

で、健康に関する講話や健康相談等、気軽に医療専門職に相談できる場となっており、高齢者が住み慣れた地域で安心して

暮らし続けられる大切な居場所のひとつです。

このような社会資源をより多くの市民の方にご利用いただくよう、孤独・孤立に対する住民一人ひとりの理解や意識の醸成を図るとともに、さらなる周知徹底に努めてまいります。
(副市長)

倉松川に架かる「雁橋」存続に向けて



青木 章議員

Q

倉松川は今後、国道4号線幸手橋から東武鉄道橋までの区間、川幅を約20mに広げ、両岸の管理用道路についても4mの幅員になる予定です。水害対策だけでなく生活環境の向上も期待されます。しかし、この工事に伴い「雁橋」を廃止する方向で進めていると説明がありました。この橋は、古

A

雁橋を架け換える際の時期については、国道の幸手橋、県道さいたま幸手線の志手橋、東武鉄道沿いの市道の大日橋の架け換えをし、倉松川の両側道路が幅4mで整備された後となることから20年以

(市長)

上先になりますので、雁橋の存続・廃止の最終的な判断は先になるところです。

しかしながら、地元説明会のご意見などを真摯に受け止めて、雁橋については存続する方向で考えてございます。

被災地支援にトイレトレーラーの導入を



四本奈緒美議員

Q

国は本年6月に防災基本計画を修正した。能登半島地震における劣悪なトイレ環境を踏まえ、指定避難所等の生活環境を確保するために、トイレトレーラー等のより良い快適なトイレの設置に努めるものと明記された。

本市においても、災害発生時の緊急用トイレ確保のために、

A

移動設置型のトイレトレーラーを導入し、(二社)助けあいジャパンが推進する「災害派遣ネットワークプロジェクト」に参加し、被災地を幸手市の皆の力で支援していくべきと考えるが如何か。

各避難所へトイレトレーラー等を設置することは、劣悪なトイレ環境の改善に有効な対策であると認識している。

しかしながら、1台購入するのに多額の費用がかかることが見

込まれる。

また、市内全域に渡って災害が発生した場合の運行方法とその有効性については慎重な判断が必要となる。購入及びプロジェクト参加についても、先進自治体の運行状況を確認し、導入を検討している自治体の動向を注視する。

(市民生活部長)

災害用備蓄品期限切れの対応・管理、利活用は



本田 謡子 議員

Q 災害用備蓄品には消費期限のあるものが多い。その期限切れが生じる備蓄品の対応と管理について伺う。

また、その備蓄品の期限切れ処分ではなく、利活用について、市の考えを伺う。（例として、大人用紙おむつなら介護施設等へ、子ども用紙おむつなら保育所等へ、生理用

A 品なら小中学校や高校へなど）
 災害用備蓄品は購入時に、品目や、数量、保管場所、使用期限などのデータを入力し、管理を行っている。食料品は市内小・中学校、自主防災組織、フードバンクへの提供、防災訓練時に配布している。生活用品等は保存状況を確認し、まだ使用できると判断したものについては備蓄しており、損傷・劣化が著しいものについては廃棄している。
 利活用については、提供先と調整しながら有効活用できるように考えていく。（市民生活部長）



市コミュニティ活動組織への強力な支援は



木村 治夫 議員

Q 生活様式の多様化する現在、市のコミュニティ活動を支えている方々の組織運営が曲がり角を迎えている。地縁組織の特徴を捉え、地域をどのように支えていき、持続可能な運営を構築するか緊喫の課題である。

価値観の多様化により、自治会加入率の低下、地域コミュニティ

A ティの希薄化、地域活動を支える担い手不足等、「幸手市コミュニティづくり推進協議会」で、各種活動実施されている、地域課題に取り組む主体を増やし、自治意識の高揚を図る事について市長に伺う。

A 地域コミュニティ団体
 が、変化する地域ニーズに的確に対応し、持続可能な形で活動できるよう、自治会や団体等の活動支援を今後も継続し

ていく。
 加えて、先進事例等を参考にイベントや各種事業への参加を促すなどし、新たな地域コミュニティ活動の担い手の発掘、デジタル化による自治会活動の効率化等について、区長の皆さまをはじめ、市民のみなさんと一緒に考える機会を増やし、地域問題に取り組むことで、地域コミュニティの活性化に努める。
 （市長）